

| 多文化共生事業事例集 | | 年度 R6 |
|--|--|------------------------------------|
| 団体名 | (公財)石川県国際交流協会 | 助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業 事業総額 506千円 |
| 事業名 | 地域防災を通じた外国人住民と地域住民との多文化共生事業 －学校・企業への防災出前講座－ | |
| 概要 | 外国人留学生在籍する大学や外国人材が働く企業等を対象とした外国人住民向け防災出前講座を地域と連携して実施した。外国人が災害の基礎知識を得るだけでなく、町内会等の協力を得て、地域での交流の機会を設けることも目的としており、日本人学生や近隣住民などにも講座への参画を呼びかけることで、外国人住民と地域住民との交流のきっかけづくりを行った。 | |
| 事業の背景 | 事業の詳細 | |
| <p>日本で起こる災害に対して知識や関心が十分でない、また災害時に使われる言葉（避難所、炊き出しなど）が分からない外国人住民も多い。</p> <p>外国人住民は日常の生活でつながりのある知り合い（企業関係者や日本語教室の先生など）を頼る傾向があり、令和6年能登半島地震では、地域の実情に詳しい人や外国人住民とのつながりのある人が外国人の支援を行っていた実態がある。</p> <p>また、令和5年度に石川県が実施した「外国人住民の生活実態ニーズ調査」の結果から、外国人住民が、居住地域に関する情報や近くの日本人と交流することを求めていること、外国人住民もボランティア活動や災害時の支援に参加したいと考えていることなどが確認できる。</p> | <p>【防災出前講座の実施】</p> <p>外国人材を多く雇用する企業、外国人留学生在籍する大学を対象に、地域と連携した外国人住民向け防災出前講座を実施した。</p> <p>なお、県内の国際交流協会、県内で外国人支援活動を行うNPO、地域の町内会等と連携して、事業内容の詳細を決定した。</p> <p><町内会連携></p> <p>日 時：2024年8月3日（土）10:00～12:00 会 場：野々市市内公民館 参加者：外国人住民4人、近隣住民8人（うち子ども2人） 協 力：小松市国際交流協会、NPO法人YOU-I、野々市市 その他：市内企業への声かけにより介護職のインドネシア人が参加 全員来日して間もないため元日の能登半島地震は経験していない</p> <p><大学連携></p> <p>日 時：2024年8月7日（水）9:30～11:30 会 場：公立小松大学内学生寮 参加者：外国人学生3人（タイ、台湾からの留学生） 日本人学生10人、学生寮管理人4人 協 力：小松市国際交流協会、小松大学 その他：大学学生寮の避難訓練と合わせて講座を開催 通常、参加者の寮生同士の交流はほとんどない状況</p> | |
| 事業の目的 | | |
| 外国人住民だけを対象とするのではなく、地域住民や外国人を支援する学生等を巻き込み、地域防災を通じた交流を通じて、日本人と外国人が互いに顔の分かる関係を築くことを目指す。 | | |
| <p>防災講座の内容（一例）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災基礎講座 … 県協会発行「外国人のための防災ガイドブック」を使いながら、災害に関する基礎知識を学習 2 防災クイズ … 地震発生時に取るべき対応をクイズ形式で紹介 3 やさしい日本語講座・ゲーム … やさしい日本語とは何かを学び、災害時よく使われる言葉を使って、伝言ゲームを実施 4 ハザードマップ確認 … 地域住民と外国人住民と一緒に地域のハザードマップを見て、避難所などを確認 5 災害用段ボールベッド組み立て … 災害時に使用されるダンボールベッドを紹介し、全員で組み立てを実践 6 災害用簡易トイレ実演 … 簡易トイレを紹介し、スタッフによる使い方デモンストレーションを実施 7 非常食試食 … ハラル対応を含む様々な非常食を試食 8 災害用非常袋説明 … 防災士スタッフが常備している非常袋や容易に手に入る防災グッズを紹介 <p>【講座実施の紹介】</p> <p>講座実施後は、県協会が主催する「多文化共生フェスタ」や県防災総合訓練において、防災講座概要の説明パネルや防災用品などの展示コーナーを設けて、取り組みの紹介を行った。</p> | | |



事業実施における工夫点・事業の成果等

災害時の知識が少ない外国人向けに企画した防災講座だったが、内容は日本人住民にも有益な情報があり、地域全体の災害対応力の向上に資するものとなった。

外国人住民と地域住民が楽しみながら一緒に学ぶことで、双方の距離が近づき、地域のつながり強化に役立ったのではないと思われる。

【防災講座】参加者：29人(詳細は上記記載)

【多文化共生フェスタ】一般参加者：約3,000人

今後の課題・将来に向けての展望等

本事業の実施後に、県予算を活用した新たな事業として、他地域においても、追加の出前講座を実施することとなり、県内各地で交流のきっかけづくりに取り組むことができた。

ただ、講座実施先の選定や参加者数の確保には課題が残ったことから、今後、より地域に根ざした講座を継続して実施するためには、講座内容をパッケージ化して、市町や地域の団体が主催する企画に対して、講師を派遣する形で実施することで、より主催団体のニーズにあった講座を提供できるように工夫していくこととしている。

県内各地で、防災をきっかけとした顔の見える関係づくりが進むことにより、地域全体の災害対応力の向上と、より豊かな地域づくりにつながることを期待している。

事業担当者のふりかえり

講座を終えた後、参加した町内会の方が外国人住民に「今度の町内の夏祭りに一緒に行こう、声かけるわ」と誘う姿が見られました。能登半島地震を経験して、日頃から顔の見える関係を築くことで、非常時にも助け合える関係が生まれることを実感しており、本講座が地域交流のきっかけづくりの一助になれば幸いに思います。

また、比較的年齢が若い人が多い外国人住民は地域の戦力にもなりえる人材であり、このような取り組みにより、外国人住民の地域参画が進み、多文化共生の理解促進につながることを期待しています。